

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 天昇電気工業

6776 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 1 月 9 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期第2四半期(実績): 好調な需要に支えられ前年同期比58.5%の営業増益…	01
2. 2020年3月期: 足元好調ながら不透明要因もあり慎重な予想……………	01
3. 年間3円配当は定着したが、増配余地も。今後の収益動向と配当政策は要注目……………	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要……………	02
2. 沿革……………	03
3. 事業内容……………	03
■ 業績動向	06
1. 2020年3月期第2四半期の業績概要……………	06
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況……………	07
■ 今後の見通し	09
1. 2020年3月期の業績見通し……………	09
2. 矢吹第2工場新設を発表……………	10
■ 中長期の成長戦略	10
● 人材・設備への投資を積極的に行い、安定した企業としての足場を固める……………	10
■ 株主還元策	11

## ■ 要約

### 歴史ある合成樹脂成形品メーカー。 長い間に蓄積された技術力と顧客からの信頼が強み

天昇電気工業 <6776> は、1936 年（昭和 11 年）に創業した歴史のある合成樹脂（プラスチック）成形品メーカーである。その間に培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が高い（約 60%）。今後は、内需向けの製品を拡充する方針である。長い間、業績低迷に苦しんだが 2017 年 3 月期に 9 年ぶりに復配（年間 3 円）した。その後も業績は堅調に推移し古豪復活の感があり、今後の動向が注目される。

#### 1. 2020 年 3 月期第 2 四半期（実績）：好調な需要に支えられ前年同期比 58.5% の営業増益

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 9,121 百万円（前年同期比 12.5% 増）、営業利益 577 百万円（同 58.5% 増）、経常利益 547 百万円（同 32.2% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 359 百万円（同 63.9% 増）となった。主たる向け先である自動車メーカーの生産・販売が好調であったことが要因となった。また、海外事業も増益を維持した。前期までの設備増設に伴う償却増、新製品出荷に向けた梱包資材等の先行投資負担（経費増）が一巡し、増収がそのまま増益につながった。結果、貸借対照表（財務体質）の改善もさらに進んでいる。

#### 2. 2020 年 3 月期：足元好調ながら不透明要因もあり慎重な予想

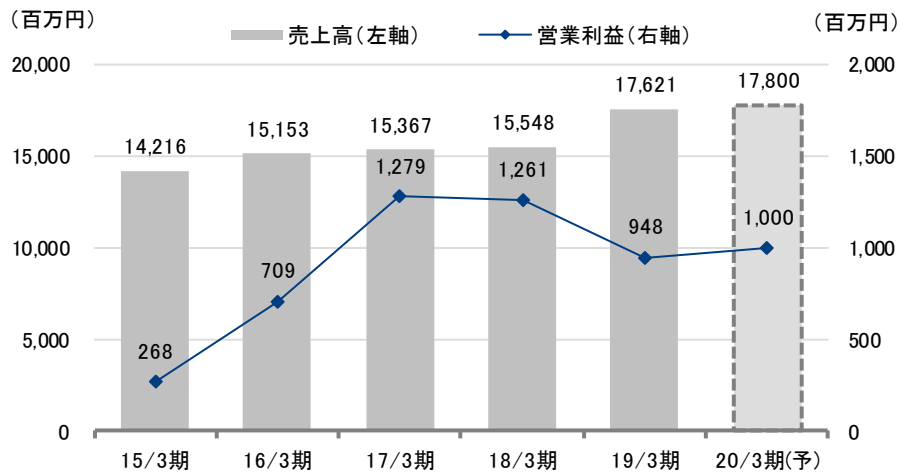
2020 年 3 月期の連結業績は、売上高 17,800 百万円（前期比 1.0% 増）、営業利益 1,000 百万円（同 5.4% 増）、経常利益 960 百万円（同 1.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 630 百万円（同 6.9% 増）が予想されており、期初予想と変わっていない。売上高は引き続き自動車向けが好調に推移すると予想されるが、不透明要因も多いことから、慎重な見通しとなっている。言い換えれば最低限達成可能な予想となっており、今後の状況次第で上方修正の可能性もありそうだ。

#### 3. 年間 3 円配当は定着したが、増配余地も。今後の収益動向と配当政策は要注目

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間無配を続けていたが、2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたことから、年間 3 円の復配を実施した。経営陣は、「復配したとはいえ、決して高い水準ではない。しかし、今後は設備投資も検討する必要があることから、増配については慎重に考えたい」と述べているが、フリーキャッシュ・フローは十分な水準にあり増配の余地はありそうだ。今後の業績動向、設備投資計画や配当水準は大いに注目する必要がある。

**Key Points**

- ・プラスチック製品の老舗メーカー。技術力は高く顧客からの信頼は厚い
- ・2020 年 3 月期は前期比 5.4% の営業増益予想だが、慎重な予想であり上方修正の可能性も残る
- ・今後は内需向け製品の拡充で収益基盤の安定化を図る。配当動向も要注目

**売上高と営業利益の推移**


出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 老舗のプラスチック成形品メーカー

#### 1. 会社概要

同社は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社であり、その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、その前段階の金型事業、さらに後工程の塗装などの加工工程へも事業領域を拡げ、生産においても、国内のみならず海外生産へも進出している。現在では、自動車部品、家電・OA 機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物容器など多分野へ展開している。

## 会社概要

## 2. 沿革

同社の創業は 1936 年に遡るが、それ以降一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

株式については、1961 年に東証 2 部に上場しており、現在までに幾多の主要株主の変遷があったが、現在ではプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲（株）の関連会社が筆頭株主（2019 年 3 月期末現在 35.5% 保有）、三井物産 <8031> が第 2 位（同 14.2%）となっている。さらに 2019 年 9 月に保有する自己株式 417,800 株（発行済み株式数の 2.46%）をタキロンシーアイ <4215> に売却した。なお現在の代表取締役社長である石川忠彦（いしかわただひこ）氏は三井物産の出身である。

## 沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎氏が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として「昇商会」の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所第 2 部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内にニュービジネス（NB）工場完成（2,101m <sup>2</sup> ）
1989年 6月	タイのタイサミット・オート・パーツ・インダストリーと技術提携（海外技術援助開始）
1989年11月	旭化成（株）と資本提携実施
1993年 3月	インドネシアのサミットプラストへ資本参加並びに技術援助開始
1998年10月	三甲（株）と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業（株）資本参加
2002年 4月	三王技研工業（株）と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国の江蘇省に天昇塑料（常州）有限公司設立
2005年10月	第一化研（株）資本参加
2006年 4月	第一化研（株）と合併、群馬工場とする
2006年12月	天昇ポーランドコーポレーション設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション設立
2008年 6月	本店を東京都世田谷区若林から東京都町田市に移転
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立
2018年 6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2019年 9月	タキロンシーアイへ自己株式の処分を実施

出所：ホームページよりフィスコ作成

## 3. 事業内容

## (1) 主要製品と主な向け先

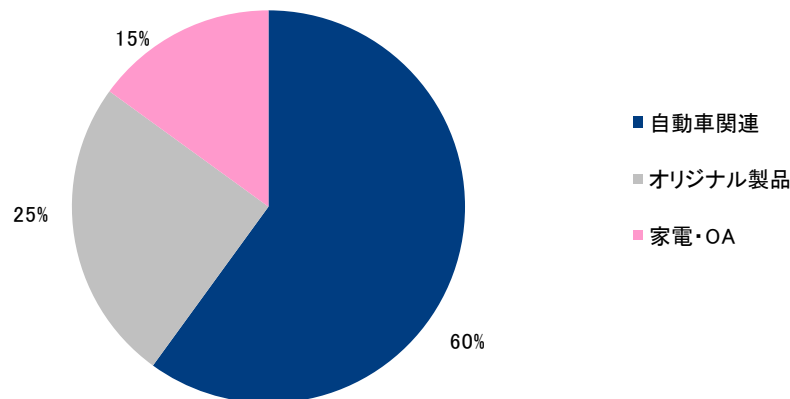
主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

## 会社概要

決算短信に公表されているセグメントとしては、「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「アメリカ成形関連事業」「不動産関連事業」に分けられており、売上高比率（2019年3月期）は、それぞれ88.9%、2.2%、7.2%、1.7%となっている。日本、中国、アメリカは販売地域で分けられているだけで、製品内容で分けられているわけではない。不動産関連事業は、相模原市、伊那市の建物及び二本松市の土地を賃貸する事業で、每期安定した収益を挙げている。また2019年3月期からは、米国子会社の株式を追加取得したことから「アメリカ成形関連事業」が新たなセグメントとして追加されている。

また正式な数値ではないが、会社からのコメントによれば、不動産関連事業を除いた成形関連事業の主な向け先（概算値）は、自動車関連が約60%、オリジナル（自社）製品が約25%、家電・OA機器が約15%となっている。製品は国内5工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、海外3工場（中国、ポーランド、メキシコ）で製造されている。

向け先別売上高比率  
 (2019年3月期:概算値)



出所：ヒアリングによりフィスコ作成

#### a) 自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもティア1、ティア2の多くの部品メーカーと取引がある。

#### b) オリジナル製品

同社が独自に開発した商品で、各種製品類の搬送用に使われるテンパコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッパール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透槽、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）などがある。オリジナル製品の利益率は高い。

#### c) 家電・OA

主に液晶テレビ、照明器具などの筐体や各種OA機器・精密機器・医療機器等の機構部品や機能部品を製造している。

## 会社概要

**(2) 特色と強み****a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼**

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の様々な要求に応えることができる。これがまた顧客からの信頼につながり、新製品の企画段階から声がかかるとも多い。

**b) 最先端技術と様々な生産設備**

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。例えば、金型製作 / 設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷 / ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定 / 試験設備等であり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

**c) 特殊技術**

さらに同社は、以下のような特殊技術も有しており、顧客からの様々な要望に応じている。

- 1) ウエルドレス / 光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

**(3) 競合**

射出成形製品の市場では、多くのメーカーが存在する。しかし、同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって、同社と真正面から競合する企業は少ないが、経営陣は射出成形製品だけではなく、幅広い分野への参入を視野に入れている。

## 業績動向

### 2020 年 3 月期第 2 四半期は大幅な増収増益

#### 1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

##### (1) 損益状況

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 9,121 百万円(前年同期比 12.5% 増)、営業利益 577 百万円(同 58.5% 増)、経常利益 547 百万円(同 32.2% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 359 百万円(同 63.9% 増)となった。

増収要因は、主な向け先である自動車関連部品メーカーからの需要が好調だったためだ。自動車業界全体の環境は必ずしも活況とは言えないが、同社の主な向け先メーカーが相対的に好調であり、さらに同社製品を採用している車種の販売が好調だったことも寄与している。また自社製品である雨水貯留浸透資材も順調に拡大した。一方で営業利益においては、前期まで収益を圧迫した減価償却費がピークを過ぎて前年同期比では減少(26 百万円)したこと、さらには将来の受注増に備えた梱包資材等の先行投資も一巡したこと、増収がそのまま増益に寄与した。

また営業外損益では、前年同期は為替差益が 64 百万円であったのに対し、2020 年 3 月期第 2 四半期は為替差損が 27 百万円発生したことなどから経常利益の伸びは営業利益を下回った。また、特別損益では、前年同期は特別利益 87 百万円(国庫補助金など)、特別損失 141 百万円(固定資産圧縮損 79 百万円、段階取得に係る差損 58 百万円)を計上したが、2020 年 3 月期第 2 四半期はこれらが消失したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 63.9% の増益となった。

#### 2020 年 3 月期第 2 四半期業績

(単位：百万円、%)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	8,104	100.0	9,121	100.0	1,017	12.5
売上総利益	1,496	18.5	1,777	19.5	281	18.8
販管費	1,131	14.0	1,200	13.2	69	6.1
営業利益	364	4.5	577	6.3	213	58.5
経常利益	413	5.1	547	6.0	134	32.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	219	2.7	359	3.9	140	63.9

出所：決算短信よりフィスコ作成



## 業績動向

**(2) セグメント別状況**

公表されているセグメント別状況は地域別となっているので、同社の事業の本来の姿を理解するためにはこの区分はあまり意味がない。主要顧客の生産増などから日本成形関連事業の売上高 7,974 百万円（前年同期比 7.1% 増）と増収となった。減価償却費や梱包資材等の先行経費負担がピークアウトしたことなどからセグメント利益は 390 百万円（同 72.4% 増）となった。中国成形関連事業の売上高は 190 百万円（同 25.2% 増）、セグメント利益は 13 百万円（同 50.3% 増）となり、金額は小さいが増収増益を維持した。子会社の株式追加取得により前期から新たにセグメントに追加されたアメリカ成形関連事業の売上高は 811 百万円（同 129.8% 増）、セグメント利益は 60 百万円（同 437.9% 増）となり、水準は低いが大増益となった。不動産関連事業は、売上高 144 百万円（同 4.3% 減）、セグメント利益 112 百万円（同 4.2% 減）と減収減益となった。

**セグメント別状況**

（単位：百万円、%）

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	8,104	100.0	9,121	100.0	1,017	12.5
日本成形関連事業	7,447	91.9	7,974	87.4	527	7.1
中国成形関連事業	152	1.9	190	2.1	38	25.2
アメリカ成形関連事業	353	4.4	811	8.9	458	129.8
不動産関連事業	151	1.9	144	1.6	-7	-4.3
営業利益	364	4.5	577	6.3	213	58.5
日本成形関連事業	226	-	390	-	164	72.4
中国成形関連事業	8	-	13	-	5	50.3
アメリカ成形関連事業	11	-	60	-	49	437.9
不動産関連事業	117	-	112	-	-5	-4.2

出所：決算短信よりフィスコ作成

**(3) 設備投資額と減価償却費**

2020年3月期第2四半期の設備投資額（有形固定資産取得額）は 840 百万円（前年同期は 441 百万円）であった。主に新型成形機や金型への投資を行ったが、投資レベルとしてはピークを越した。この結果、減価償却費は 551 百万円（同 577 百万円）となり、こちらも峠を越したと言える。

## 財務内容は改善しつつあり、自己資本比率は 37.9% へ上昇

### 2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2020年3月期第2四半期末の財務状況は以下のようになった。流動資産は 8,390 百万円（前期末比 50 百万円減）となったが、主要科目では現金及び預金が前期末比 535 百万円増、売上債権（電子記録債権含む）が同 505 百万円減、たな卸資産が同 49 百万円減となった。固定資産は 8,305 百万円（同 668 百万円増）となったが、内訳は有形固定資産が同 690 百万円増、投資その他の資産が同 22 百万円減であった。この結果、資産合計は 16,695 百万円（同 618 百万円増）となった。

## 業績動向

流動負債は7,423百万円(同225百万円増)となったが、主な変動は、仕入債務の減少116百万円、短期借入金等の減少45百万円などである。固定負債は2,513百万円(同60百万円減)となったが、主に長期借入金の増加52百万円による。純資産は6,759百万円(同453百万円増)となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加309百万円などによる。この結果、2020年3月期第2四半期末の自己資本比率は37.9%となり前期末(36.6%)から1.3ポイント改善した。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	19/3 期末	20/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	2,974	3,510	535
売上債権	4,106	3,601	-505
たな卸資産	1,157	1,108	-49
流動資産計	8,440	8,390	-50
有形固定資産	7,013	7,704	690
無形固定資産	139	139	0
投資その他の資産	484	462	-22
固定資産計	7,637	8,305	668
資産合計	16,077	16,695	618
仕入債務	4,584	4,468	-116
短期借入金等	1,085	1,040	-45
流動負債計	7,197	7,423	225
長期借入金	1,787	1,840	52
固定負債計	2,574	2,513	-60
負債合計	9,771	9,936	165
純資産合計	6,305	6,759	453

出所:決算短信よりフィスコ作成

また2020年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,330百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上546百万円、減価償却費551百万円、売上債権の減少496百万円、たな卸資産の減少42百万円などで、主な支出は、仕入債務の減少111百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは685百万円の支出となったが、主な支出は有形固定資産の取得による支出840百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは21百万円の収入となったが、主な収入は長短期借入金の増加(ネット)11百万円、自己株式の売却による収入174百万円による。この結果、現金及び現金同等物は645百万円増加し、2020年3月期第2四半期末の残高は3,510百万円となった。

## 業績動向

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q	20/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,330
税金等調整前四半期純利益	360	546
減価償却費	577	551
売上債権の増減額 (-は増加)	119	496
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-67	42
仕入債務の増減額 (-は減少)	98	-111
投資活動によるキャッシュ・フロー	-748	-685
有形固定資産の取得による支出	-441	-840
有形固定資産の売却による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-291	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-235	21
長短借入金の増減(ネット)	-112	11
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	-134	645
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,836	3,510

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 先行き不透明感から利益は横ばい予想

#### 1. 2020年3月期の業績見通し

2020年3月期の連結業績は、売上高17,800百万円(前期比1.0%増)、営業利益1,000百万円(同5.4%増)、経常利益960百万円(同1.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益630百万円(同6.9%増)が予想されており、期初予想と変わっていない。

売上高は、引き続き自動車向けが好調に推移する見込みであるが、不透明要因も多いことから、全体として慎重な予想となっている。会社によれば、「最低限達成可能な予想」とのことであり、今後の状況次第では上方修正の可能性もありそうだ。

また2020年3月期の設備投資額は矢吹第2工場新設を除いて約1,000百万円(前期865百万円)、減価償却費1,350百万円(同1,300百万円)、梱包資材関連の投資(経費処理)は約100~200百万円が見込まれている。自己株式の売却によって得られた資金174百万円はこれらの設備投資に充当する予定だ。

今後の見通し

## 2020年3月期の業績見通し

(単位：百万円、%)

	19/3期		20/3期(予)			
	金額	構成比	予想	構成比	増減額	前期比
売上高	17,621	100.0	17,800	100.0	179	1.0
営業利益	948	5.4	1,000	5.6	52	5.4
経常利益	976	5.5	960	5.4	-16	-1.7
親会社株主に帰属する当期純利益	589	3.3	630	3.5	41	6.9

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. 矢吹第2工場新設を発表

同社は、国内の主力工場の1つである福島県の矢吹工場の生産能力を大幅に拡大する設備投資計画を発表している。

着工は2019年6月、竣工は2020年6月の予定で、その後順次機械を導入（設置）して生産能力を高めていく。総投資額は2,100百万円が見込まれており、自己資金、借入金等で賄う予定である。このような大幅な生産増の投資に踏み切ったことは、同社の経営姿勢が攻めに転じたことの表れであり、今後の動向は多いに注目される。

## ■ 中長期の成長戦略

### 人材、設備への投資を継続し持続的成長を図る

#### ● 人材・設備への投資を積極的に行い、安定した企業としての足場を固める

同社は特に中期経営計画等は発表していないが、以下のような目標を掲げて、必要な施策を実行していくと述べている。

##### (1) 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

人材の採用を積極的に行い、設備への投資も継続する。キャッシュ・フローが安定してきたことから、増産投資だけでなく、機械の入れ替えなどの更新投資も積極的に行う考えだ。

##### (2) 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、この比率を約35%程度までにすることを目標としている。これは、自動車向けの売上高を減らすのではなく、内需型の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。その代表的な製品が、既述の雨水貯留浸透資材である。既に少しずつだが市場に浸透しつつあるが、加えて昨今の台風による洪水被害の影響で、各自治体において「雨水の貯留」に対する考えが高まることが予想され、長期的な視点から同社製品にとっては追い風となるだろう。

## ■ 株主還元策

### 年間 3 円配当が定着、今後は更なる増配を目指す

同社は 2016 年 3 月期までの 9 年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし既述のように 2017 年 3 月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間 3 円の復配を果たした。その後、2018 年 3 月期、2019 年 3 月期と継続して年間 3 円の配当を実施、2020 年 3 月期も年間 3 円配当を予定している。しかし経営陣は、「復配したとはいえ決して高い水準ではないので、今後も業績を安定させ、少しずつだが増配をしたいが、足元の事業が好調であることから、設備投資を優先することも有り得る」と述べている。しかし現在のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた額）は、増配を行うのに十分な水準でもあり、今後の業績動向、設備投資計画や配当水準には注目する必要があるだろう。

#### 免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp